【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第78期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　古山　眞佐夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目６番22号
【電話番号】	０２２(２３６)５６００(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　下山田　信一
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目６番22号
【電話番号】	０２２(２３６)５６００(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　下山田　信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 中間連結 会計期間	第78期 中間連結 会計期間	第77期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	(千円)	24,821,175	25,804,536	50,813,755
経常利益	(千円)	941,113	942,869	1,885,993
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	635,678	636,016	1,252,586
中間包括利益又は包括 利益	(千円)	656,164	672,303	1,323,072
純資産額	(千円)	26,732,894	27,688,456	27,207,977
総資産額	(千円)	36,654,901	37,557,545	36,911,154
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	76.22	76.26	150.19
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	72.9	73.7	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,034,982	1,038,424	1,650,150
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△894,099	638,653	△1,610,671
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△192,053	△383,702	△385,204
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	7,170,452	8,169,272	6,875,896

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、物価上昇の影響が継続するなか、賃上げなどによる所得環境の改善や政府の物価高対策等を背景に景気は緩やかに回復しております。しかしながら、主要国の通商政策や中東情勢の緊張の高まりによる原油価格の変動、為替相場の変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、2030年を見据えた「食をコアとしたマーケティング・ソリューションカンパニーを目指して ～豊かな食文化の地方創生に貢献する企業へ～」をスローガンとする「第２次中期経営計画」の最終年度を迎え、「信頼を得る営業で更なる深耕拡大」を経営方針に掲げ、「営業力の徹底強化」「お客様の課題解決のためのトータルサポート」「人への投資」を３つのテーマに全社を挙げて取り組んでおります。営業力の徹底強化では、需要拡大が見込まれる業態や地域を対象とした営業チームを編成し、個社別・地域別の販売戦略を推進することで、新規顧客の獲得や既存顧客における取引シェアの拡大に取り組んでおります。また、顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品開発にも注力しております。お客様の課題解決のためのトータルサポートでは、部門間の連携と情報共有を強化し、お客様の多様なニーズや課題に対して、商品提案だけに限らずその価値提案まで一体となって対応することで、顧客満足度の向上と信頼関係の深化に努めております。人への投資では、３年連続となる大幅な賃上げや年間休日数の増加など、処遇改善と働きやすい職場環境の整備を進め、従業員の満足度と生産性の向上に努めております。

これらの取り組みにより、売上高は258億４百万円（前年中間期比4.0%増）となりました。提案営業の強化や販売拡大により、売上総利益は56億15百万円（同2.1%増）となり、前年中間期に比べ１億16百万円増加しました。一方、販売費及び一般管理費は、人への積極的な投資に伴う人件費の増加に加え、山形営業所新社屋の建設に伴う減価償却費の増加などにより、前年中間期に比べ１億51百万円増加しました。この結果、売上総利益は増加したものの、これらの費用増加を吸収するには至らず、営業利益は前年中間期に比べ34百万円減少し、7億65百万円（同4.4%減）となりました。一方、金利上昇に伴う受取利息の増加などにより、経常利益は９億42百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は６億36百万円（同0.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、物価上昇圧力が継続するなか、人手不足やそれに伴う人件費上昇傾向など、当社のお客様を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。そのようななか、「信頼を届ける、新たな食の未来」を今年度の展示会のテーマとして業種、営業所毎の展示会を毎年開催しております。簡単調理・バリエーション拡大、コスト改善をサポートするメニュー提案や、手間をなくして美味しい食事を届ける完全調理品献立サービスなど、お客様の課題解決のサポートとなる取り組みを紹介し、多くのお客様に来場いただき、好評をいただくとともに受注拡大につながっております。また、展示会と併せてお客様毎の提案会を増やし、商品以外でもメニュー提案や売り場提案などお客様のニーズに合わせた提案を行うことでお客様の課題解決の支援にも取り組んでおります。結果、売上高226億18百万円(前年中間期比4.6%増)、セグメント利益(営業利益)は11億19百万円(同7.3%増)となりました。

小売業部門におきましては、物価高騰の長期化から、消費者の生活防衛意識は依然として高く、購買行動における選別消費や低価格志向が一層強まるなど、足元の消費マインドは弱い動きとなっております。このような厳しい状況のなかでも、毎月10日を「サトーの日」とし、お客様のニーズの高い商品をサービス価格で提供する特売日とし、客数、客単価の増加に努めました。また、主要顧客である中小飲食店様に対しても、簡便性の高い商品の品揃え拡充など、固定客の拡大に取り組みました。しかしながら、物価上昇に伴う買い控えにより客数が減少したことに加え、人件費や運賃上昇等によるコスト増加の影響もあり、結果、売上高31億85百万円(前年中間期比0.1%減)、セグメント利益(営業利益)は94百万円(同43.2%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	前年同中間期比(%)
卸売業部門		
製菓業種　（千円）	4,043,806	104.4
弁当給食業種　（千円）	2,116,242	96.0
事業所給食業種　（千円）	1,802,408	98.4
メディカル給食業種（千円）	3,421,881	109.8
学校給食業種　（千円）	2,119,886	105.7
外食業種　（千円）	4,038,110	103.3
惣菜業種　（千円）	4,244,159	104.2
その他　（千円）	832,318	134.2
計　（千円）	22,618,814	104.6
小売業部門　（千円）	3,185,721	99.9
合計　（千円）	25,804,536	104.0

(注)　小売業部門の業種別は該当ありません。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億46百万円増加し、375億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億65百万円増加し、98億69百万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億80百万円増加し、276億88百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益、並びに配当金の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の73.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ12億93百万円増加し、81億69百万円(前年同中間期71億70百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億38百万円(前年同中間期10億34百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は6億38百万円(前年同中間期8億94百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億83百万円(前年同中間期1億92百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出、並びに配当金の支払によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)	前年同中間期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 （千円）	5,348,771	101.2
製菓材料 （千円）	2,908,507	109.4
水産品 （千円）	1,656,858	103.4
農産品 （千円）	2,560,926	102.8
畜産品 （千円）	1,347,097	112.7
調味料その他（千円）	4,187,169	108.5
計 （千円）	18,009,331	105.4
小売業部門 （千円）	2,265,589	103.4
合計 （千円）	20,274,920	105.1

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を商品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)	前年同中間期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 （千円）	6,980,166	100.9
製菓材料 （千円）	3,582,820	107.8
水産品 （千円）	2,074,145	105.4
農産品 （千円）	3,365,679	108.5
畜産品 （千円）	1,601,412	106.7
調味料その他（千円）	5,014,591	104.0
計 （千円）	22,618,814	104.6
小売業部門 （千円）	3,185,721	99.9
合計 （千円）	25,804,536	104.0

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数　100株
計	9,152,640	9,152,640	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	9,152,640	―	1,405,800	―	1,441,680

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱サトー興産	仙台市宮城野区扇町五丁目６－22	2,074	24.9
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町五丁目６－22	1,053	12.6
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４－10	361	4.3
㈱サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町五丁目６－22	230	2.8
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４－５	218	2.6
㈱七十七銀行 (常任代理人　㈱日本カストディ銀行)	仙台市青葉区中央三丁目３－20 (東京都中央区晴海一丁目８－12)	216	2.6
日東ベスト㈱	山形県寒河江市幸町４－27	178	2.1
佐藤　正之	仙台市太白区	151	1.8
高橋　恵美子	仙台市泉区	129	1.5
佐藤　典大	仙台市太白区	124	1.5
計	－	4,737	56.8

(注)　上記のほか、自己株式が812千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　812,400	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式　8,335,000	83,350	－
単元未満株式	普通株式　5,240	－	－
発行済株式総数	9,152,640	－	－
総株主の議決権	－	83,350	－

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合　(%)
㈱サトー商会	仙台市宮城野区扇町五丁目６－22	812,400	－	812,400	8.9
計	－	812,400	－	812,400	8.9

(注) 上記のほか、単元未満株式26株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 2,578,427	※ 3,371,803
受取手形及び売掛金	5,233,867	5,400,350
有価証券	6,600,580	6,300,000
商品	3,016,911	3,090,236
その他	616,134	662,874
貸倒引当金	△9,580	△2,801
流動資産合計	18,036,339	18,822,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,944,634	2,857,596
土地	3,753,016	3,753,016
その他（純額）	637,736	577,375
有形固定資産合計	7,335,387	7,187,988
無形固定資産	150,975	128,530
投資その他の資産		
投資有価証券	9,761,901	9,823,225
その他	1,635,753	1,604,506
貸倒引当金	△9,203	△9,168
投資その他の資産合計	11,388,451	11,418,563
固定資産合計	18,874,814	18,735,082
資産合計	36,911,154	37,557,545
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,706,633	※ 7,139,239
短期借入金	683,000	493,000
未払法人税等	276,500	308,000
賞与引当金	435,180	455,767
その他	1,160,159	1,025,788
流動負債合計	9,261,474	9,421,795
固定負債		
役員退職慰労引当金	223,463	232,293
退職給付に係る負債	68,643	66,588
資産除去債務	92,610	92,799
その他	56,984	55,613
固定負債合計	441,702	447,294
負債合計	9,703,176	9,869,089

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	25,187,726	25,631,918
自己株式	△999,472	△999,472
株主資本合計	27,035,799	27,479,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,552	128,424
退職給付に係る調整累計額	84,626	80,040
その他の包括利益累計額合計	172,178	208,465
純資産合計	27,207,977	27,688,456
負債純資産合計	36,911,154	37,557,545

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	24,821,175	25,804,536
売上原価	19,322,385	20,189,321
売上総利益	5,498,789	5,615,214
販売費及び一般管理費	※ 4,698,490	※ 4,849,882
営業利益	800,299	765,331
営業外収益		
受取利息	88,564	107,774
受取配当金	7,173	8,334
持分法による投資利益	4,831	17,120
受取賃貸料	53,374	53,365
その他	17,776	18,414
営業外収益合計	171,719	205,009
営業外費用		
支払利息	2,121	3,346
賃貸収入原価	23,783	23,885
その他	5,000	239
営業外費用合計	30,904	27,471
経常利益	941,113	942,869
特別損失		
固定資産除却損	3,317	1,109
店舗閉鎖損失	―	604
特別損失合計	3,317	1,713
税金等調整前中間純利益	937,795	941,155
法人税、住民税及び事業税	291,752	284,207
法人税等調整額	10,364	20,932
法人税等合計	302,117	305,139
中間純利益	635,678	636,016
親会社株主に帰属する中間純利益	635,678	636,016

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	635,678	636,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,201	40,872
退職給付に係る調整額	△715	△4,585
その他の包括利益合計	20,485	36,287
中間包括利益	656,164	672,303
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	656,164	672,303
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	937,795	941,155
減価償却費	178,300	210,815
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,823	8,830
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,851	20,586
受取利息及び受取配当金	△95,737	△116,108
支払利息	2,121	3,346
持分法による投資損益（△は益）	△4,831	△17,120
店舗閉鎖損失	―	604
固定資産除却損	3,317	1,109
売上債権の増減額（△は増加）	△511,882	△166,483
棚卸資産の増減額（△は増加）	48,525	△74,297
仕入債務の増減額（△は減少）	664,049	432,606
その他	21,428	△69,642
小計	1,268,762	1,175,402
利息及び配当金の受取額	102,688	118,500
利息の支払額	△2,116	△3,215
法人税等の支払額	△334,350	△252,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,982	1,038,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,500,000	△500,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△349,217	△156,510
無形固定資産の取得による支出	△51,215	△4,204
投資有価証券の取得による支出	△597	△597
その他	6,931	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894,099	638,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△190,000
配当金の支払額	△191,824	△191,824
その他	△228	△1,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,053	△383,702
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△51,169	1,293,375
現金及び現金同等物の期首残高	7,221,621	6,875,896
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,170,452	※ 8,169,272

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
現金及び預金	2,530千円	2,530千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
支払手形及び買掛金	271千円	560千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料	1,482,160千円	1,569,398千円
賞与引当金繰入額	429,507	455,767
法定福利費	354,448	375,691
退職給付費用	95,141	89,141
役員退職慰労引当金繰入額	13,423	8,830
貸倒引当金繰入額	△2,883	△6,570
運賃	462,869	465,016
減価償却費	161,797	194,260

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	2,272,980千円	3,371,803千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,528	△502,530
短期投資の有価証券	4,900,000	5,300,000
現金及び現金同等物	7,170,452	8,169,272

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	191,824	23	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月27日 取締役会	普通株式	191,824	23	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	191,824	23	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月26日 取締役会	普通株式	200,165	24	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	21,633,846	3,187,329	24,821,175	―	24,821,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	21,633,846	3,187,329	24,821,175	―	24,821,175
セグメント利益	1,043,166	165,996	1,209,162	△408,863	800,299

(注) １．セグメント利益の調整額△408,863千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	22,618,814	3,185,721	25,804,536	―	25,804,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	22,618,814	3,185,721	25,804,536	―	25,804,536
セグメント利益	1,119,312	94,214	1,213,526	△448,194	765,331

(注) １．セグメント利益の調整額△448,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	卸売業部門	小売業部門	
製菓業種	3,873,398	―	3,873,398
弁当給食業種	2,204,564	―	2,204,564
事業所給食業種	1,830,898	―	1,830,898
メディカル給食業種	3,116,099	―	3,116,099
学校給食業種	2,005,332	―	2,005,332
外食業種	3,908,449	―	3,908,449
惣菜業種	4,074,865	―	4,074,865
その他	620,236	3,187,329	3,807,565
顧客との契約から生じる収益	21,633,846	3,187,329	24,821,175
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	21,633,846	3,187,329	24,821,175

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	卸売業部門	小売業部門	
製菓業種	4,043,806	―	4,043,806
弁当給食業種	2,116,242	―	2,116,242
事業所給食業種	1,802,408	―	1,802,408
メディカル給食業種	3,421,881	―	3,421,881
学校給食業種	2,119,886	―	2,119,886
外食業種	4,038,110	―	4,038,110
惣菜業種	4,244,159	―	4,244,159
その他	832,318	3,185,721	4,018,040
顧客との契約から生じる収益	22,618,814	3,185,721	25,804,536
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	22,618,814	3,185,721	25,804,536

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	76円22銭	76円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	635,678	636,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	635,678	636,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,340	8,340

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

１）中間配当による配当金の総額……200,165千円

２）１株当たりの金額……24円00銭

３）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月10日

(注) 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社　サトー商会
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
　仙台事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福　士　直　和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　橋　達　朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。